

少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究Ⅳ 要約 －人口の現状把握および人口把握手法の精緻化－

(執筆：とよなか都市創造研究所研究員 比嘉 康則)

1. 調査研究の背景・目的

全国的に人口減少や少子高齢化が進むなかで、人口分析の重要性は一層高まっている。豊中市では近年のところ総人口の漸増傾向が見られるものの、長期的には減少局面に入るとは確実である。コロナ禍は人口の転出入などにも影響をおよぼしている。

的確な人口の現状把握や、今後の人口の推計は、各分野における施策検討のベースとなる基礎的な資料である。当研究所では、平成24～26年度(2012～2014年度)に「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究」と題した調査研究を実施し、将来人口推計のマニュアルも作成した。その成果を引き継ぎながら、豊中市の人口に関する現状の整理、将来人口推計の検証・拡張などを行う。

2. 調査研究の検討課題

(1) 豊中市の人口の現状把握

- ・令和2年(2020年)国勢調査の分析(人口、年齢構成、配偶関係、世帯、住宅、など)
- ・住民基本台帳の分析(地域別人口、自然動態、社会動態、など)

(2) 豊中市の将来人口推計の検証

- ・推計値(豊中市人口ビジョン)と実績値(R2国勢調査)の比較
- ・住基人口に外国人が含まれたことによる推計結果への影響の検証

(3) 豊中市の将来人口推計の拡張

- ・地域別の将来人口推計の手法の検討
- ・世帯類型別の将来世帯数推計の手法の検討

3. 主な結果

(1) 豊中市の人口の現状把握

- ・令和2年(2020年)の国勢調査の分析 主な結果

- ・豊中市の人口は40万1,558人に増加。近隣市も人口増の自治体が多い。
- ・豊中市の人口は全国に比べ、15歳未満の割合が高く、65歳以上の割合が小さい。
- ・豊中市は全国に比べ、男性の50歳時未婚率が低い。女性は高い。
- ・外国人人口は近年増加傾向にあり、特に20～30歳代、「中国」「ベトナム」で増加。
- ・豊中市は全国に比べ、単独世帯の割合が若い世代で低く、高齢期は高い。
- ・国勢調査の回答「不詳」の割合は、一部の項目で上昇傾向にある。

・住民基本台帳の分析 主な結果

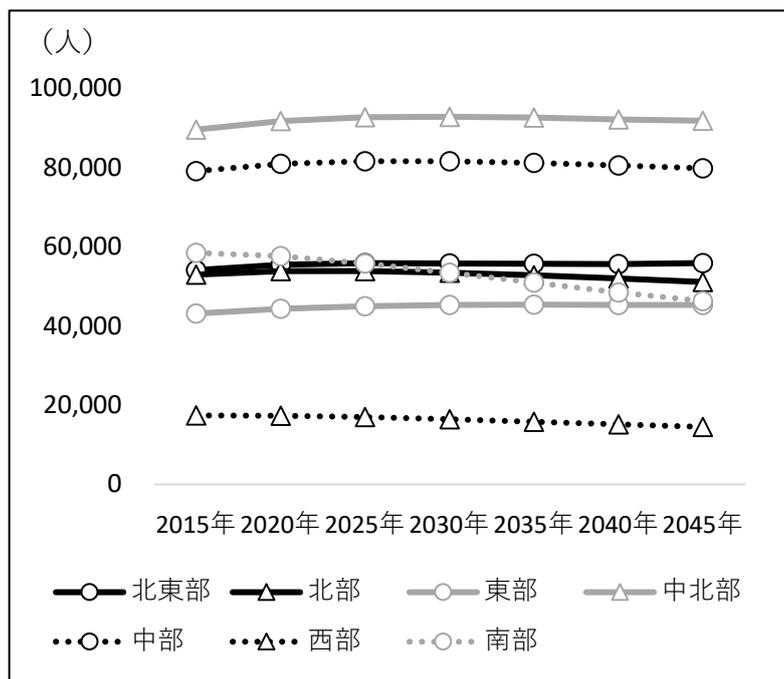
- ・国勢調査の人口と住民基本台帳の人口の差は近年広がっている。
- ・南部の高齢化率は他地域より高いが、近年の高齢者人口は横ばいから漸減傾向。
- ・市全体で自然減傾向が進行。南部でいち早く進んでいた自然減が、徐々に北側に拡大。
- ・令和2年度（2020年度）は市全体で社会増が縮小。北東部と南部で減少幅が大きい。
- ・令和2年度（2020年度）は、転入・転出数の減少、外国人の移動の減少、首都圏とのあいだの移動の減少などに、新型コロナウイルス感染症の影響がうかがえる。

(2) 豊中市の将来人口推計の検証

- ・令和2年（2020年）の人口について、「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（平成27年（2015年））の推計値と、国勢調査の実績値を比較すると、実績値のほうが約4,000人多い。誤差は実績値の約1%。当時の社人研推計¹の誤差（約5%）より小さい。
- ・実績値と推計値の差は、30歳代女性の出生率の上昇、80歳以上女性の生残率仮定値の過小見積もり、10歳代後半～40歳代の女性の純移動率仮定値の過小見積もり、20歳代男性の純移動率仮定値の過大見積もりなどによって生じていると考えられる。

(3) 豊中市の将来人口推計の拡張

- ・小地域（都市計画マスタープラン7地域区分、小学校区など）を対象に将来人口推計を行う場合、非現実的な推計値が得られる場合がある。
- ・これまでの推計手法との整合性を保ちつつ、結果の安定性を確保するため、コーホート要因法の「純移動率（場合分け）モデル」を検討。結果（あくまでも試算）は右図のとおり²。



¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年（2013年））の豊中市推計。

² 0～4歳の推計は子ども女性比を使用。データは、基準人口・子ども女性比は平成27年（2015年）国勢調査より算出、純移動率は平成27年～令和元年（2015～2019年）の住民基本台帳より算出、生残率は社人研推計（平成30年（2018年））の仮定値を援用。